



平成28年度一般会計 予算の概要



役場新庁舎(平成28年8月完成予定)

平成28年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成28年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成28年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成28年度主な事業の概要	16
(6) 平成28年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成28年度地方債調	20
(8) 平成28年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成28年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 平成28年度主な新規事業の概要	23
(11) 平成28年度主な総合戦略事業の概要	25

1. 平成28年度予算編成方針

国は「経済・財政再生計画」の着実な推進に向け、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする、経済財政政策を推進してきた結果、雇用・所得環境の改善傾向が続いている。今後さらなる経済再生を醸成させるため、消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環の拡大、イノベーション等を通じた生産性の向上や供給面の取り組みによる潜在的な供給力の強化、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかける、まち・ひと・しごとの創生を目指していくこととしている。

県の財政については、平成27年度は、震災・原子力災害からの真の復興に向けて、様々な課題に果敢に「チャレンジ」し、新たなステージへの一步を踏み出すための予算として、過去最大の当初予算を編成した。新年度は、地方消費税や法人事業税などを中心に県税収入は増額が見込まれるものの、国の概算要求での地方交付税総額は減額となっており、以前として、一般財源の確保は厳し状況にある。

こうした中、県は「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、新年度の予算は、11の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生活再建、風評対策などの視点から選択した事業を最優先に予算配分し、これまでに執行した事業の効果を検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保することとしている。

本町においては、今後5か年間の復興・創生期間の初年度となる新年度予算編成方針として、「川俣町復興計画」等のさらなる実現のため、被災者の生活再建等に向けた事業に対し引き続き重点的に予算の配分を行うものである。また、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、新たに策定した「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、次代を担う若い世代が安心して定住することができるよう、「子育て支援の拡充や環境整備等の事業」に重点的に予算配分を行い、また、事業の推進体制を強化するため「子育て支援課(仮)」を新年度に設置し、子ども・子育て支援事業に取り組むことにより地域創生の具現化を図るものとする。

しかしながら引き続き、厳しい財政状況が想定されるため、国・県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて財源を確保し、適切に対処していく必要があるところである。

2. 予算規模

今年度は、以上のような予算編成方針と平成28年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

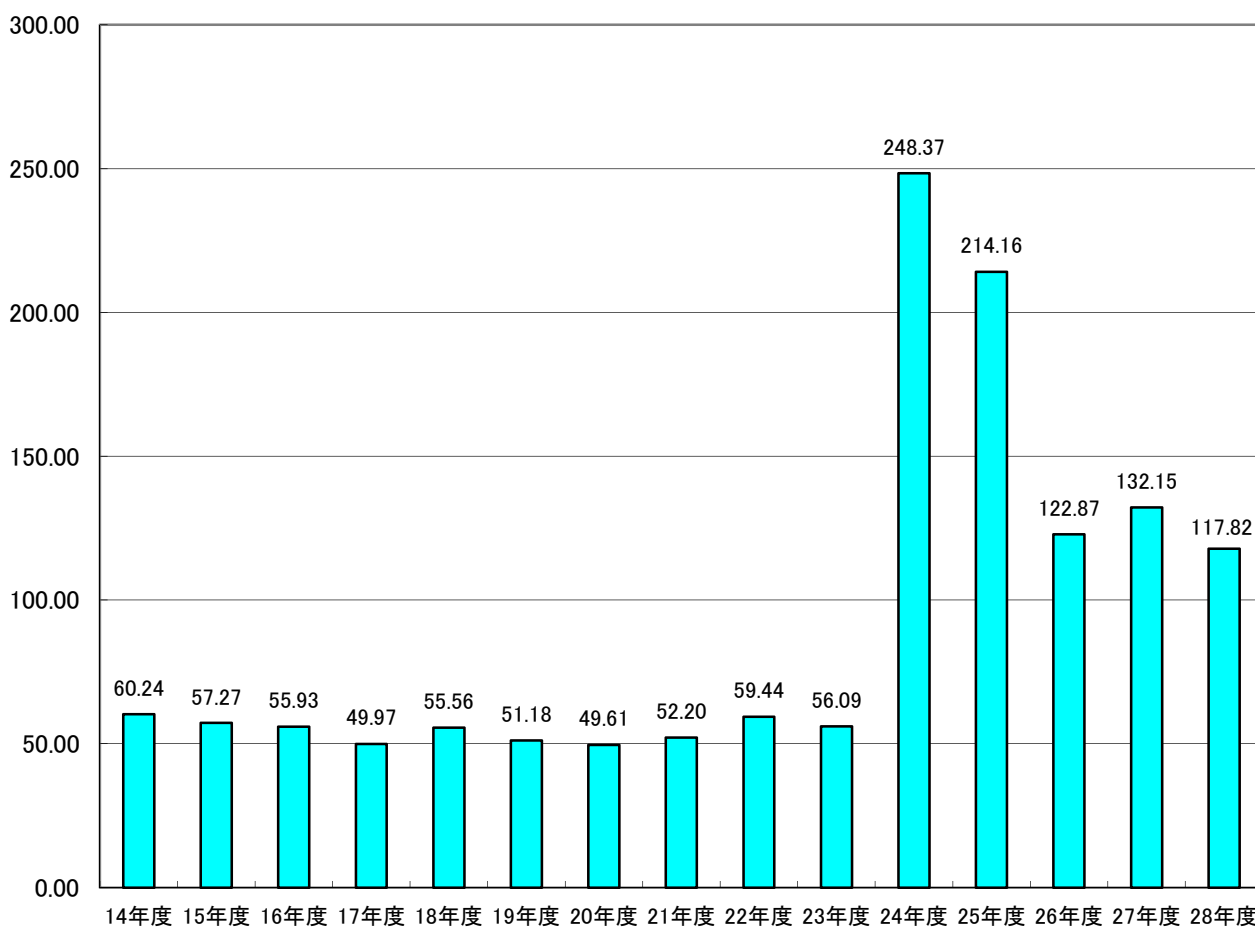
この結果、平成28年度の当初予算規模は117億8,200万円となり、前年度当初予算(132億1,500万円)に比べ、14億3,300万円、率にして10.8%の減となったところである。

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成27年度の 対前年度増加率
千円 11,782,000	千円 13,215,000	千円 ▲ 1,433,000	% ▲ 10.8	% 7.6

なお、平成14年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成28年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成28年度一般会計予算の規模は、96兆7,218億円となり、経済対策や税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立の実現を目指すとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める方針を示している。また、事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進することとしている。

県の財政については、本年度予算を「復興・創生元年予算」と位置付け、県政史上最高だった27年度並みの予算規模を維持し、一般会計予算の総額は、1兆8,819億円(対前年度比0.9%減)となり「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づく事業により、復興・復興を推進するものとしている。なお、復興関連予算は過去最大の1兆383億円を計上している。

本町の平成26年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は88.4%(前年度89.0%)となっている。また、公債費比率2.4%、債務負担行為等を含む実質公債費比率5.0%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金を取り崩し対応する状況が続いている。

このような状況下、町復興計画に基づき、平成28年度から平成32年度の5年間で復興・創生期間として復興事業を進め、初年度となる今年度の当初予算額は117億8,200万円(対前年度比14億3,300万円、10.8%減)となったところである。

減額の要因としては、工業団地造成事業費や除染対策事業費の減によるものが大きく、一方、原子力災害対策費においてモニタリング事業や避難区域等帰還・再生加速事業、営農再開支援事業、農業水利施設保全再開事業、復興拠点(商業施設)整備事業等に所要額を計上するとともに、前年度からの継続費で取り組んでいる新庁舎建設事業、復興公営住宅整備事業、川俣南小学校屋体建設事業などの各事業費を確保し、併せて地域創生の実現を図るための取り組みを含めた積極的な予算とした。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると地方交付税及び国庫支出金、県支出金などが減額となっている一方、町債や使用料及び手数料等は増額となっている。

町税は11億18,449千円(前年度比0.6%減)、利子割交付金は1,250千円(前年度比37.5%減)、地方消費税交付金は2億4,500千円(前年度比3.4%減)、地方特例交付金2,200千円(前年度比4.3%減)、地方交付税29億75,367千円(前年度比7.7%減)、国庫支出金23億79,151千円(前年度比14.4%減)、県支出金19億83,875千円(前年度比27.5%減)、繰入金4億31,198千円(前年度比58.5%減)、諸収入1億34,335千円(前年度比18.6%減)となっている一方、地方譲与税89,800千円(前年度比1.4%増)、配当割交付金2,900千円(前年度比116.4%増)、株式等譲渡所得割交付金500千円(66.7%増)、自動車取得税交付金16,500千円(前年度比37.5%増)、町債22億67,400千円(前年度比36.4%増)などとなっている。

なお、今年度も歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から2億80,275千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		(単位:千円、%) 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,118,449	9.5	1,125,132	8.5	▲ 6,683	▲ 0.6
2. 地方譲与税	89,800	0.8	88,560	0.7	1,240	1.4
3. 利子割交付金	1,250	0.0	2,000	0.0	▲ 750	▲ 37.5
4. 配当割交付金	2,900	0.0	1,340	0.0	1,560	116.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	300	0.0	200	66.7
6. 地方消費税交付金	204,500	1.7	211,770	1.6	▲ 7,270	▲ 3.4
7. 自動車取得税交付金	16,500	0.1	12,000	0.1	4,500	37.5
8. 地方特例交付金	2,200	0.0	2,300	0.0	▲ 100	▲ 4.3
9. 地方交付税	2,975,367	25.3	3,223,989	24.4	▲ 248,622	▲ 7.7
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	32,753	0.3	32,012	0.2	741	2.3
12. 使用料及び手数料	103,178	0.9	97,766	0.7	5,412	5.5
13. 国庫支出金	2,379,151	20.2	2,778,099	21.0	▲ 398,948	▲ 14.4
14. 県支出金	1,983,875	16.8	2,735,394	20.7	▲ 751,519	▲ 27.5
15. 財産収入	14,738	0.1	14,253	0.1	485	3.4
16. 寄附金	2,406	0.0	1,506	0.0	900	59.8
17. 繰入金	431,198	3.8	1,039,183	8.0	▲ 607,985	▲ 58.5
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
19. 諸収入	134,335	1.1	165,096	1.2	▲ 30,761	▲ 18.6
20. 町債	2,267,400	19.2	1,662,800	12.6	604,600	36.4
歳 入 合 計	11,782,000	100.0	13,215,000	100.0	▲ 1,433,000	▲ 10.8

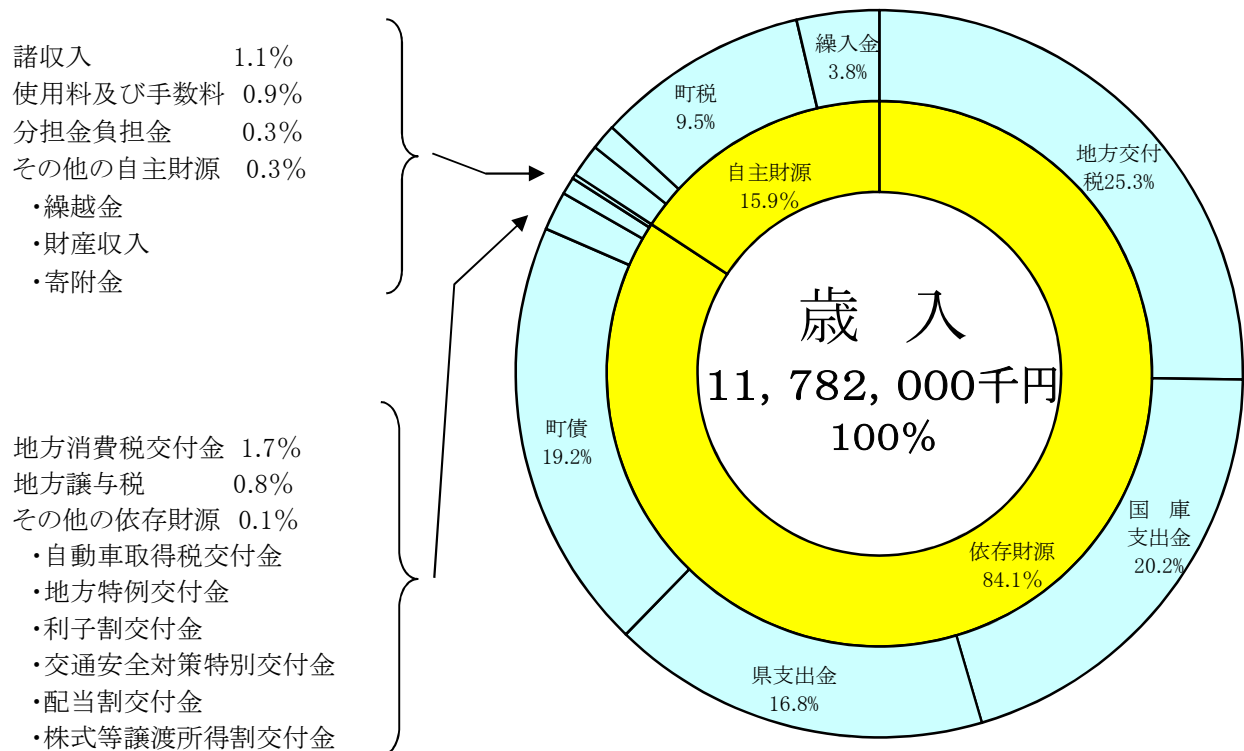
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、44億12,966千円となり、前年度の46億68,891千円と比べて2億55,925千円5.5%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は37.5%で、前年度(35.3%)を2.2ポイント上回っているが、これは予算規模の縮小等によるものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は18億57,057千円(前年度24億94,948千円)で、前年度を6億37,891千円下回る25.6%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は15.9%で前年度(18.9%)を3.0ポイント下回った。これは町税や繰入金及び諸収入の減額によるものである。

依存財源は、99億24,943千円で前年度(107億20,052千円)と比較すると7億95,109千円の減となっており、構成比では84.1%で前年度(81.1%)を3.0ポイント上回った。減額理由としては、地方交付税や国庫支出金、県支出金の大幅な減額によるものである。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の46.4%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度比14,159千円、2.7%の減となったところである。

また、固定資産税は、総額で4億49,097千円(前年度比0.9%減)で微減となっている。

町民税、固定資産税の2税目合計で9億68,493千円(前年度比1.9%減)となり、構成比は町税全体の86.6%で前年度の87.7%とほぼ同じ比率となっている。

町たばこ税については、消費本数の増加を見込み、前年度に比べ3,047千円、2.9%の増、軽自動車税は税制改正により8,561千円、24.5%の増額となっている。

町税全体の対前年度比は0.6%の減で、前年度に比べ微減となっている。また、自主財源に占める町税の割合は60.2%となり、前年度の45.1%から15.1ポイント上昇している。これは、繰入金の前年度に比べ大幅に減となったことが要因である。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	519,396	46.4	533,555	47.4	▲ 14,159	▲ 2.7
	個人	419,937	37.5	417,189	37.1	2,748	0.7
	法人	99,459	8.9	116,366	10.3	▲ 16,907	▲ 14.5
	固定資産税	449,097	40.2	453,229	40.3	▲ 4,132	▲ 0.9
	固定資産税	447,947	40.1	452,073	40.2	▲ 4,126	▲ 0.9
	交付金	1,150	0.1	1,156	0.1	▲ 6	▲ 0.5
	軽自動車税	43,459	3.9	34,898	3.1	8,561	24.5
	町たばこ税	106,497	9.5	103,450	9.2	3,047	2.9
	計	1,118,449	100.0	1,125,132	100.0	▲ 6,683	▲ 0.6

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、89,800千円(前年度比1.4%増)を計上している。また、配当割交付金については、交付見込額の増により、2,900千円(前年度比1,560千円増)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、交付額ベースで全国平均伸び率が対前年度3.4%の減と示されていることから、前年度交付算定の当初決定額に対し3.5%程度の減額と見込み22億65,160千円を計上しており、前年度当初予算計上額と同額程度としている。

また、特別交付税については、これまでの交付額実績から約5.0%増とし、1億85,500千円を計上した。

一方、震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額(平成28年度は西部工業団地、羽田産業団地整備事業分で大幅減)、中長期職員派遣人件費分などとして5億24,707千円を計上しているが、地方交付税総額では前年度当初予算額に対し2億48,622千円の減となった。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は32,753千円で、民生費負担金の養護老人ホーム入所者負担金及び扶養義務者負担金の増額により、前年度と比較して741千円、2.3%の増額となっている。また、使用料及び手数料では、前年度と比較して5,412千円5.5%増は住宅使用料や幼稚園使用料の増額によるものである。

(国庫支出金)

国庫支出金は23億79,151千円で、前年度と比較し3億98,948千円、14.4%の減額となっている。これは、工業団地事業費等に係る福島再生加速化交付金が前年度比10億41,125千円の減額によるものが大きい。一方で、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業補助金206,390千円(皆増、山木屋地区の地域安全パトロール)や、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金369,186千円(皆増、山木屋地区復興拠点(商業施設))などで増額となった。

(県支出金)

県支出金は19億83,875千円となり、前年度と比較し大幅な減額となっている。減額の主なものは、国が示す集中・復興期間(平成23年度～平成27年度)から復興・創生期間(平成28年度～平成32年度)への移行に合わせ、緊急雇用創出基金事業補助金の皆減となったことが大きな要因である。

また、除染対策県交付金13億86,995千円(前年度比5億261千円、26.5%減)などの除染の事業量減により大きく減額となっている。

(繰入金)

繰入金は4億31,198千円で、前年度と比較して6億7,985千円の減額である。財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入を2億80,275千円計上したほか、特定目的基金の繰入として、生活拠点形成交付金基金から1億35,200千円を取り崩し、復興公営住宅整備事業へ充当した。

(町 債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上した。町債総額では22億67,400千円、前年度と比較して6億4,600千円、36.4%の増となっているが、うち新庁舎建設事業にかかる町債が12億38,100千円で全体の約55%を占め、復興公営住宅整備事業債が5億70,600千円で全体の約25%を占め、これら2事業で全体の約8割となっている。

また、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債は、1億91,200千円(対前年度比14,800千円、7.2%の減)で計上している。

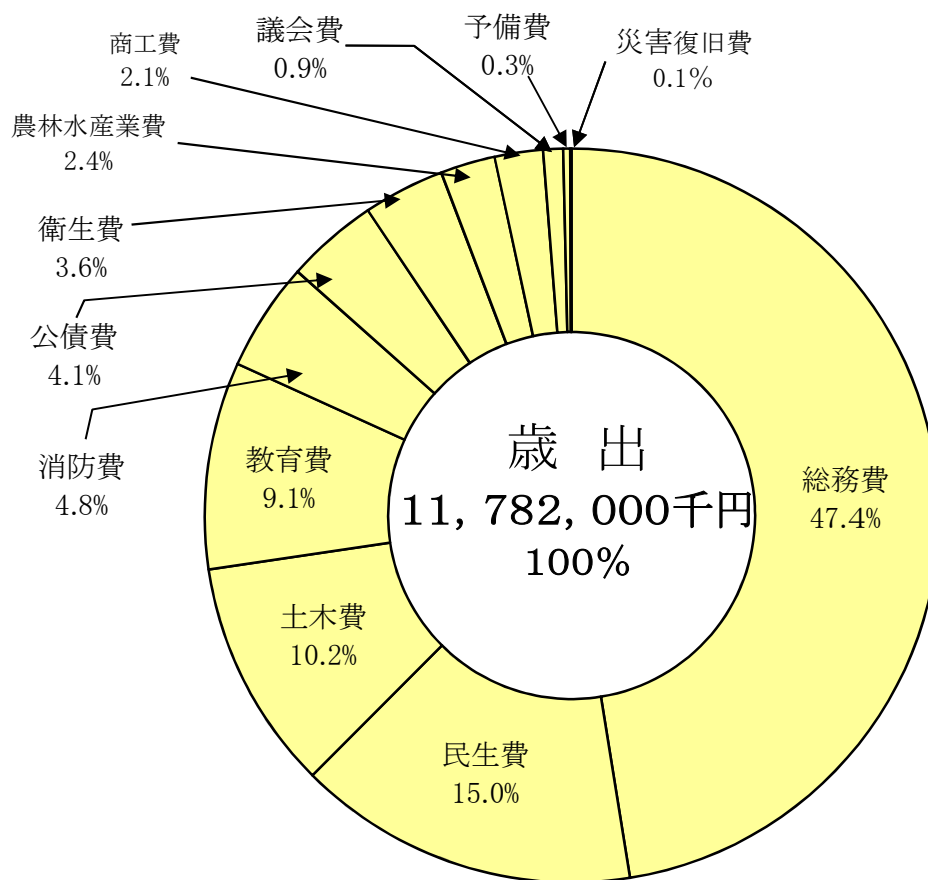
(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると**第3図**及び**第3表**のとおり、総務費が55億91,071千円で最も大きいものとなっており、前年度に比べて3億76,470千円の増額となっている。

次いで大きいのは、民生費の17億71,048千円、前年度に比べ1億37,927千円の増額となった。

商工費については2億50,988千円となり、前年度比21億82,989千円、89.7%の減額、次に災害復旧費が8,022千円、前年度比9,913千円、55.3%減、農林水産業費は2億83,946千円、前年度に比べ55,367千円、16.3%の減額の大きい順となった。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	103,197	0.9	116,728	0.9	▲ 13,531	▲ 11.6
2. 総務費	5,591,058	47.4	5,214,601	39.4	376,457	7.2
3. 民生費	1,771,048	15.0	1,633,121	12.4	137,927	8.4
4. 衛生費	422,214	3.6	427,353	3.2	▲ 5,139	▲ 1.2
5. 農林水産業費	283,946	2.4	339,313	2.6	▲ 55,367	▲ 16.3
6. 商工費	251,001	2.1	2,433,977	18.4	▲ 2,182,976	▲ 89.7
7. 土木費	1,198,077	10.2	1,160,996	8.8	37,081	3.2
8. 消防費	564,061	4.8	488,063	3.7	75,998	15.6
9. 教育費	1,075,706	9.1	871,205	6.6	204,501	23.5
10. 災害復旧費	8,022	0.1	17,935	0.1	▲ 9,913	▲ 55.3
11. 公債費	478,670	4.1	476,708	3.6	1,962	0.4
12. 予備費	35,000	0.3	35,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	11,782,000	100.0	13,215,000	100.0	▲ 1,433,000	▲ 10.8

(議会費)

議会費は1億3,197千円で、前年度と比較して13,531千円、11.6%の減となった。主な要因は、議員人件費で議員定数の減や、それに伴う社会保険料等の減額によるものである。

(総務費)

総務費は55億91,058千円で、前年度と比較して3億76,457千円の増となった。新庁舎建設工事費に12億93,333千円、町合併60周年記念・新庁舎落成記念事業費に4,395千円、参議院議員選挙事務諸経費に10,451千円、モニタリング事業費95,702千円、山木屋地区避難解除後に、早期に帰還する住民を対象にした安心な飲料水の確保を目的として実施する井戸掘削工事費1億90,669千円や、除染対策事業費として13億86,995千円を計上し、除染後の継続モニタリングや除染廃棄物(可燃物)の運搬業務等に取り組むが、除染対策事業費においては前年度と比較して5億261千円の減額となるなど、予算ベースからも原子力災害からの復旧・復興が伺える。

(民生費)

民生費は、17億71,048千円で、前年度と比較して1億37,927千円、8.4%の増となった。これは、消費税の引き上げに際し、所得の低い方が受ける負担の影響に適切な配慮をするための、「臨時福祉給付金」に年金生活者等支援臨時福祉給付金も措置し、さらには第1子から支給する出産祝金給付金、保育料の助成を行う保育奨励金給付金、入学祝金給付金等を拡充するなど、子育て環境の充実を図る予算とした。また、前年度から引き続き、乳児から18歳以下までの医療費助成や、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金について所要額を予算措置したところである。

(衛生費)

衛生費は、4億22,214千円で、前年度と比較して5,139千円、1.2%の減となった。主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金(施設勘定)の減額が大きい。これは県の地域医療復興事業を活用した山木屋診療所の施設整備が平成27年度に終了したことによるもので、継続して放射線対策の一環で実施するバッジ式線量計測定委託料に3,051千円、内部被ばく検査業務委託料に13,063千円を措置するとともに、避難者の生活再建に基づく住宅建設の増加に合わせ、浄化槽設置整備事業補助金の増額の計上(総額39,397千円)を行うなど所要額を確保している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、2億83,946千円で、前年度と比較して55,367千円の減額となっている。ふくしま森林再生事業費として森林整備事業計画作成等業務委託料55,997千円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的に実施する県営暗渠排水工)20,877千円、5年目の実施となる米の全袋検査事業補助金20,046千円を計上したところである。また、今年度新たに峠の森自然公園のそば打ち体験館修繕工事等に4,191千円を計上している。

なお、有害鳥獣対策事業費の捕獲報償金や捕獲委託料のほか、中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、2億51,001千円で、前年度と比較して21億82,976千円、89.7%の大幅な減となった。主な要因としては、羽田産業団地及び西部工業団地の造成完成に伴い工業団地造成事業特別会計繰出金が大幅に減額になったことがあげられる。今後は企業誘致活動支援業務委託料9,700千円を計上し、企業誘致の実現に向けた取り組みを行うとともに、立地企業に対し企業立地促進補助金(町単独)10,000千円を計上し、雇用支援の助成を図っていく。

(土木費)

土木費は、11億98,077千円で、前年度と比較して37,081千円、率で3.2%の増となった。復興公営住宅整備事業費(継続費)で前年度比2億24,560千円の増、平成27年度当初予算額(住宅建設等工事費)と合わせると総額11億23,280千円の予算規模で工事を進める。また、道路台帳補正委託料13,922千円、橋りょう長寿命化補修事業費5,038千円などの予算措置を行っている。

町道新設改良費については、西方飯野線、芦沼田線、中島・諏訪線ほか3路線を実施することとしており、町道の維持補修工事費も49,140千円を計上したほか、豪雪に備えた取り組みとして除雪用重機を小島田代に配備(12月～3月)する予算を計上している。ふもとがわ団地の外壁塗装、クラック補修等の工事や、その他の町営住宅修繕工事費、河川等維持補修工事費などについても予算措置を行い、地域住民の安全性・利便性の確保を図っていくこととした。

(消防費)

消防費は、5億64,061千円で、前年度と比較して75,998千円、15.6%の増となった。主な要因は、消防ポンプ自動車購入21,511千円、屯所敷地舗装工事5,292千円などによるものである。また、今年度においても昨年度に引き続き平成27年9月の豪雨災害に対し宅地関連災害復旧事業補助金14,000千円を計上するなど、安全・安心な暮らしを守る予算とした。

さらに、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速化事業を活用した山木屋地区の地域安全パトロール事業費に2億7,654千円の所要額を確保し、避難区域の治安維持を継続して実施する。

(教育費)

教育費は、10億75,706千円で、前年度と比較して2億4,501千円、23.5%の増となった。要因は、川俣南小学校屋体建設事業(平成27年度～28年度の継続事業)の改築工事費等2億54,474千円や川俣小学校屋体屋根改修工事費に所要額を計上したことによるものである。一方、スクール・ソーシャルワーカー派遣事業費、避難児童・生徒等支援事業費や、こどもハッピー・スクール事業、子どもの屋内運動場事業費、さらに大綱木グラウンド整備事業費について所要額を予算措置したところである。さらに「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、子育て支援の拡充や環境整備事業等の推進体制を強化させるため、子育て支援係を課に格上げするとともに、富田幼稚園においても3歳児保育を開始し、より質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供する。また、学校給食費について、賄材料費負担金を半額とし、子育て世帯の経済的支援の充実を図ることとした。

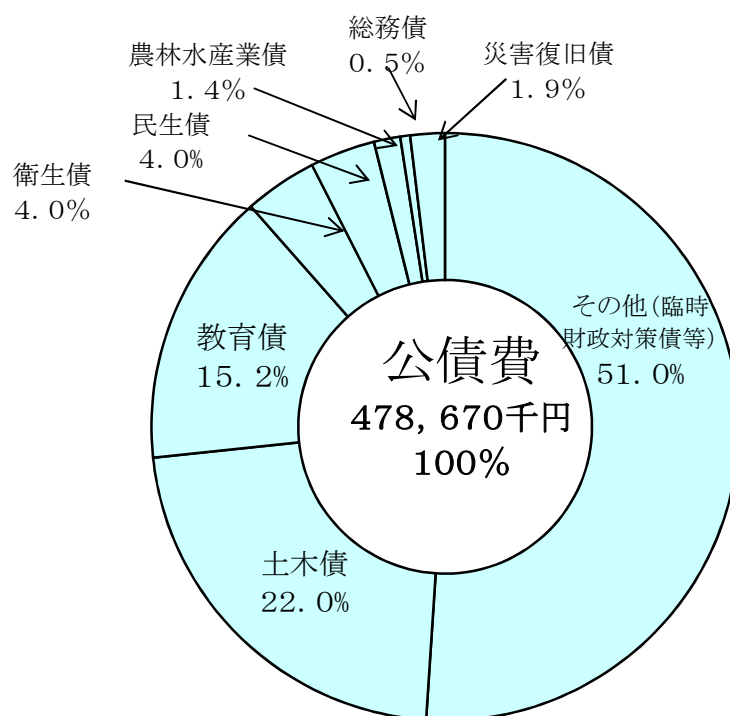
(災害復旧費)

災害復旧費は8,022千円で、前年度と比較して9,913千円の減となった。前年度に引き続き、27年9月の豪雨災害による農地、農業用施設災害復旧事業補助金8,000千円を計上し、農地等の災害復旧を図るため町単独の補助金を確保している。

(公債費)

公債費は、4億78,670千円で、前年度と比較して1,962千円、0.4%の増となった。これは、平成27年度借り入れ見込みの学校教育施設等整備事業債1億33,800千円、27災害復旧事業債(補助分)1億80,600千円などの償還利子の増によるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

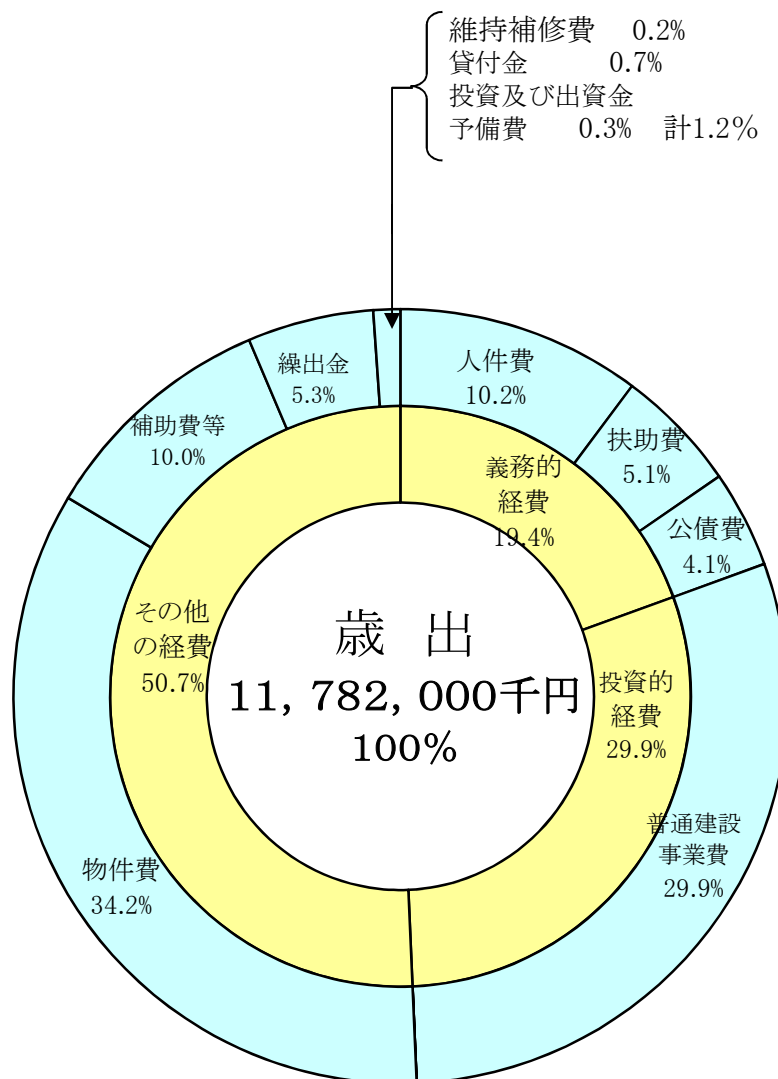
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で22億91,155千円(構成比19.4%)となっている。このうち人件費は12億2,079千円(構成比10.2%)であるが、議員定数削減等により26,888千円、2.2%減となっている。

公債費についても、平成17年度借入れの過疎対策事業債などの償還完了に伴い元金償還は減額となるが、平成27年度借入見込みの川俣南小屋体や新庁舎建設、補助災害復旧事業債等の借入に対する償還利子を計上したことなどから増額となった。

また、その他の経費は59億69,402千円となっており、19億49,873千円、24.6%の減となっている。主な要因としては工業団地造成事業特別会計などへの繰出金21億70,151千円の大幅な減額が要因である。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,291,155	19.4	2,306,900	17.5	▲ 15,745	▲ 0.7
人件費	1,202,079	10.2	1,228,967	9.3	▲ 26,888	▲ 2.2
扶助費	610,406	5.1	601,225	4.6	9,181	1.5
公債費	478,670	4.1	476,708	3.6	1,962	0.4
投資的経費	3,521,443	29.9	2,988,825	22.6	532,618	17.8
普通建設事業費	3,521,427	29.9	2,970,896	22.5	550,531	18.5
災害復旧事業費	16	0.0	17,929	0.1	▲ 17,913	▲ 99.9
その他の経費	5,969,402	50.7	7,919,275	59.9	▲ 1,949,873	▲ 24.6
物件費	4,032,411	34.2	3,819,387	28.9	213,024	5.6
補助費等	1,183,623	10.0	1,165,742	8.8	17,881	1.5
繰出金	620,318	5.3	2,790,469	21.1	▲ 2,170,151	▲ 77.8
維持補修費	27,617	0.2	37,716	0.3	▲ 10,099	▲ 26.8
貸付金	70,000	0.7	70,000	0.5	0	0.0
積立金	433	0.0	961	0.0	▲ 528	▲ 54.9
予備費	35,000	0.3	35,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	11,782,000	100.0	13,215,000	100.0	▲ 1,433,000	▲ 10.8

投資的経費は、復興公営住宅建設事業費や新庁舎建設事業費などに加え、川俣南小学校屋体建設事業費のほか、農林業施設、土木施設、住宅建設、教育施設の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は35億21,443千円(構成比29.9%)であり、前年度と比較して5億32,618千円の増となっている。

なお、内訳は**第5表**のとおりである。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	3,521,427	100.0	2,970,896	99.4	550,531	18.5
	補助事業費	1,869,946	53.1	900,492	30.1	969,454	107.7
	単独事業費	1,614,204	45.8	1,999,779	66.9	▲ 385,575	▲ 19.3
	県営事業費	37,277	1.1	70,625	2.4	▲ 33,348	▲ 47.2
	災害復旧事業費	16	0.0	17,929	0.6	▲ 17,913	▲ 99.9
歳 出 合 計		3,521,443	100.0	2,988,825	100.0	532,618	17.8

その他の経費の内訳は、物件費40億32,398千円(構成比34.2%)、補助費等11億83,623千円(構成比10.0%)、繰出金6億20,318千円(構成比5.3%)、維持補修費27,630千円(構成比0.2%)、貸付金70,000千円(構成比0.7%)、積立金433千円などとなり、総額59億69,402千円(構成比50.7%)は、前年度と比較して19億49,873千円の減となっている。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費となるが、前年度と比較し26,888千円、2.2%の減となった。要因としては、議員定数の削減による議員報酬等の減額が主なものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比9,181千円、1.5%増となっており、主なものとしては、今年度は第1子から支給する出産祝金給付金に4,000千円、保育奨励金給付金6,054千円、入学祝金給付金10,000千円、18歳以下の医療費助成費に43,672千円などを計上している。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して1,962千円の増となっているが、主な要因としては、平成17年度過疎対策事業、一般公共事業債の償還完了により元金償還は減額となるものの、平成27年度借入見込みの新庁舎建設事業、川俣南小学校屋体建設事業、災害復旧事業などの大型事業に対する償還利子を計上したことにより全体では増額となった。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が極めて重要であることから、今年度も事業に優先順位を付し限られた財源の中での予算を確保した。

今年度の主な事業としては、復興公営住宅整備事業費7億6,230千円(H26-H27継続費)、新庁舎建設工事費12億93,333千円(H26-H28継続費)、川俣南小学校屋体建設事業費2億54,474千円(H27-H28継続費)を計上している。また、新規事業として山木屋地区の復興のシンボルとする施設整備を行う復興拠点(商業施設)整備事業費4億92,248千円、前年度に引き続き、避難解除後に早期に帰還する住民を対象に安心な飲料水の確保を目的とし実施する井戸掘削工事費1億90,669千円を計上するなど、円滑な復興、帰還に向けた取り組みを行っていく。

なお、単独事業費では、道路補修工事費49,140千円を計上。また、町道新設改良費については町道6路線の改良工事を行いインフラ整備の拡充を図ることとしている。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題である。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、除染対策事業費は前年度比5億261千円減の、13億86,995千円を計上した。また、緊急雇用創出基金事業の終了により復興庁が新たに創出した被災者支援総合交付金を活用し、仮設住宅巡回バス運行业務委託料12,029千円や仮設住宅支援業務委託料14,831千円を計上したところである。

増額となっている主なものとしては、ため池除染の対策推進計画に基づき実施する農業水利施設保全再生事業9億24,478千円(前年度比8億5,678千円増)や、西部工業団地への企業誘致活動を行う企業誘致活動支援業務委託料9,700千円(皆増)など、国が進める復興・創生期間(平成28年度～平成32年度)に対応した必要額を確保した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度新たに創設した結婚新生活支援事業費6,120千円(町単独分3,060千円含む)は、「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」に位置づけるとともに、新婚世帯を対象に新生活支援奨励金を交付する定住対策の重点事業として必要額を確保した。また、済生会川俣病院が施設近代化資金を低利の資金に借り換え処理を行ったことにより大幅な償還利子の削減が生じ、町の利子補給も大幅減となった地域総合整備資金協調融資利子補給費2,959千円(前年度10,067千円)を計上している。

さらに、災害対策費として、前年度に引き続き宅地関連災害復旧事業補助金(27年9月豪雨災害)14,000千円を計上し、町民の暮らしを守る予算としたところである。

(繰出金)

繰出金は、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度比21億70,151千円、77.8%の減額となっている。

今年度においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は全体ではほぼ前年度程度となっているが、事業完了等に伴い羽田産業団地、西部工業団地整備事業費に対する工業団地造成事業特別会計への繰出金が、21億69,178千円の大幅な減額となった。

なお、各特別会計への繰出金のうち、保険や医療にかかる特別会計については、制度を安定的に運営していくための経費であることから、精査の上、所要額を確保したところである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費であり、道路維持修繕事業をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後においても建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれる。

しかし今年度は、対前年度比で10,099千円、26.8%の減額とした予算計上を行ったが、緊急性等を十分に勘案したうえでの必要額の確保である。今後も計画的な維持補修を行っていく。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上であり、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成28年度主な事業の概要

新規事業計	705,852 千円
継続事業計	7,544,069 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	新庁舎建設事業費(継続事業費)	継続	1,293,333		48,000	1,238,100		7,233	新庁舎建設工事費等
	広報発行业務費(委託料)	継続	8,330		243		172	7,915	広報かわまた、行政カレンダー印刷製本ほか
	参議院議員選挙事務諸経費	新規	10,451		8,909			1,542	参議院議員選挙 報酬ほか
	地域安全パトロール事業費	継続	207,654	206,390				1,264	山木屋地区のパトロール(掃運・再生加速事業)
	町合併60周年・新庁舎落成記念事業費	新規	4,395					4,395	記念品、記念誌、広告料ほか
	消防施設整備事業費(備品購入費)	新規	21,511			21,500		11	消防ポンプ車購入費(1台) 配備先:第2分団2部1班
	県総合情報通信ネットワーク移設業務委託料	新規	24,243					24,243	新庁舎への県総合情報通信ネットワークの移設経費
	災害対策費(豪雨災害補助金)	新規	14,000					14,000	H27.9豪雨災害の宅地関連災害復旧事業補助金
	小 計		1,583,917	206,390	57,152	1,259,600	172	60,603	
企画財政課	復興会議運営費	継続	440					440	復興会議委員報酬ほか
	市町村バス運行費	継続	10,878		1,965			8,913	自治体バス運行委託料ほか
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	18,965		3,279			15,686	ふれあいタクシー運行委託料
	地方債償還金	継続	477,673				20,139	457,534	地方債元利償還金
	光ファイバ通信網設備運営費	継続	12,064				9,786	2,278	光ファイバ通信網施設の保守業務委託料等
	経済センサス・活動調査諸経費	新規	1,350		1,150			200	指導員報酬ほか
	財務管理事務費	新規	3,348					3,348	財務書類作成支援業務委託料
	振興計画策定事業費	新規	8,703					8,703	振興計画(後期基本計画)策定委託料ほか
	地域創生対策費	新規	205					205	地域創生推進会議委員報酬ほか
	電子自治体事業費	新規	6,715					6,715	ネットワーク強化対策
	小 計		540,341		6,394		29,925	504,022	
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	5,472					5,472	戸籍等副本データ管理システム導入による戸籍システムリリース料
	浄化槽設置整備事業費	継続	39,502	11,329	4,391			23,782	浄化槽設置補助金ほか
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	6,471					6,471	太陽光発電システム設置補助金
	賦課徴収事務諸経費	新規	5,344					5,344	鑑定評価委託料
	小型家電リサイクル事業費	新規	194				12	182	リサイクルによるごみ減量化運搬委託料ほか
	小 計		56,983	11,329	4,391		12	41,251	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	19,538		2,150		1	17,387	有害鳥獣捕獲報酬金及び委託料ほか
	農地等除染対策事業費	継続	7,621		6,480			1,141	放射性物質吸収抑制事業委託料ほか
	ふくしま森林再生事業費	継続	55,997		48,286			7,711	森林整備事業業務委託ほか
	多面的機能支払交付金事業費	継続	12,932		9,483			3,449	地域ぐるみの共同活動による農村環境の保全事業等
	県営事業費	継続	14,000			12,600		1,400	県営一般農道整備事業小島地区負担金
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	20,877					20,877	農地除染と一体の県営暗渠排水、用排水路整備ほか
	緊急対策農業振興事業費	継続	20,046					20,046	米の全袋検査事業補助金
	商工業振興事業諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	11,522					11,522	空き店舗活用事業補助金ほか
	商工団体育成事業費	継続	9,492					9,492	TMO推進事業補助金ほか
	工業団地事業費	継続	91,222	63,087				28,135	企業誘致活動支援委託料、工業団地造成特会繰出金ほか
	結婚新生活支援事業費	新規	3,060		2,295			765	結婚新生活の支援 上限18万円
	結婚新生活支援事業費(町単独分)	新規	3,060					3,060	結婚新生活の支援 上限18万円
	小 計		269,367	63,087	68,694	12,600	1	124,985	
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	71,856					71,856	町道の補修工事・除雪作業ほか
	橋梁長寿命化補修事業費	継続	5,038	2,400				2,638	南平橋(小島)補修工事設計委託
	公営住宅長寿命化対策費	継続	33,228	12,500			20,728		賤ノ田団地修繕工事 外壁塗装、クラック補修ほか
	住宅維持補修費	継続	12,313				12,313		町営住宅施設修繕料ほか
	町道西方飯野線	継続	21,952	12,000				9,952	用地買収補償
	町道芦沼田線	継続	22,748			21,600		1,148	道路改良工事 L=200.0m
	町道西町線	継続	20,758			19,700		1,058	用地買収補償
	町道平場線	継続	21,852			20,700		1,152	道路改良工事 L=110m

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
建設水道課 (つづき)	町道新中町・中道線	継続	32,940	18,000		13,400		1,540	歩道修繕工事 L=150.0m
	町道中島・諏訪線(交付金事業)	継続	70,000	56,000				14,000	道路改良舗装、橋りょう工事委託
	空家等対策事業費	新規	10,974	5,000				5,974	町内空家実態調査を実施
	河川維持補修事業費	継続	20,574					20,574	排水路整備工事ほか
	小 計		344,233	105,900		75,400	33,041	129,892	
原 子 力 災害対策課	除染対策事業費	継続	1,386,995		1,386,995				除染保留約20件。伊達地方衛生 処理組合仮設焼却炉へ運搬
	復興公営住宅整備事業費(継続費)	継続	706,230			570,600	135,100	530	住宅建設工事費ほか 建築戸数40戸
	農業水利施設保全再生事業費	継続	924,478	744,215				180,263	ため池除染の対策推進のための 基礎・詳細調査、対策工の実施
	福島原子力災害避難区域等帰還・ 再生加速事業費(工事請負費)	継続	190,669	190,669					安心な飲料水を確保する井戸掘 削工事
	福島原子力災害避難区域等帰還・ 再生加速事業費(委託料)	継続	74,263	73,760				503	町道除草委託料ほか
	営農再開支援事業費	継続	131,866	131,865				1	農地保全管理・耕作事業補助金 ほか
	山木屋地区復興拠点(商業施設)事業費	新規	492,248	369,186				123,062	帰還に向けた施設整備事業 測量設計、施設整備工事費ほか
	小 計		3,906,749	1,509,695	1,386,995	570,600	135,100	304,359	
保健福祉課	生きがい対策事業費	継続	4,202	746				3,456	町老人クラブ連合会補助ほか
	自立支援給付事業費	継続	220,361	110,020	55,010			55,331	介護・訓練等給付費、自立支援 医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	305,546					305,546	介護特別会計への繰出金
	緊急通報体制整備事業費	継続	4,666				523	4,143	ひとり暮らし高齢者等への緊急 通報システムの貸出
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	173,028	15,623	54,306			103,099	国民健康保険特別会計への繰 出金
	臨時福祉給付金給付事業費	継続	87,472	87,472					町民税(均等割)が課税されてい ない方など、低所得者を対象
	後期高齢者医療事業費	継続	266,825		42,252			224,573	後期高齢者療養給付費負担金、 繰出金ほか
	小 計		1,062,100	213,861	151,568		523	696,148	
保健センター	放射線健康対策事業費	継続	3,233		3,028			205	ガラスベッジによる外部被ばく線 量測定ほか
	保健対策事業費(委託料)	継続	5,678				530	5,148	胃がん検診委託料
	保健対策事業費(委託料)	継続	13,063	13,063					内部被ばく検査業務委託料
	母子保健事業費	新規	500					500	特定不妊治療への助成金
	小 計		22,474	13,063	3,028		530	5,853	
こども教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,605		2,510			95	児童生徒の自立を促すための派 遣事業ほか
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	9,843		7,912			1,931	被災児童生徒に要するバス、そ の他経費ほか
	川俣南小学校体育館建設事業費	継続	254,474	67,989		139,800		46,685	南小学校体育館改築工事 改築工事費ほか
	学校給食事務諸経費	新規	57,150				29,190	27,960	児童・生徒の給食費負担金を半 額に軽減する
	川俣小学校体育館屋根改修	新規	27,464			18,200		9,264	川俣小学校体育館屋根改修工 事ほか
	小 計		351,536	67,989	10,422	158,000	29,190	85,935	
子 育 て 支援課(仮)	子ども医療助成事業費	継続	45,374		23,260			22,114	0歳～18歳までの社会保険加入 者の児童の医療費等の助成
	わいわいクラブ事業費	継続	13,419	1,755	1,755		3,071	6,838	わいわいクラブ事業運営費
	こどもハッピー・スクール事業費	継続	302		302				幼稚園児対象の屋外活動
	子育て支援事業費	継続	563					563	子育てお話し会、ブックスタート 心理判定員報酬
	入学祝金給付金	継続	10,000					10,000	小中学校入学祝金
	児童福祉事務諸経費(出産祝い金)	継続	4,000					4,000	出産祝い金(第1子からに拡大) 50,000円
	児童福祉事務諸経費(保育奨励金)	継続	6,054					6,054	保育料の助成を実施
	小 計		79,712	1,755	25,317		3,071	49,569	
生涯学習課	コスキン事業費	継続	2,989					2,989	コスキン開催事業費
	子どもの屋内運動場事業費	継続	17,583		11,718			5,865	子どもの屋内運動場運営費
	青年講座費(委託料)	継続	1,000					1,000	ふれあい交流事業 出会いの場を創出する
	中央公民館施設維持管理費(役場移転により)	新規	2,137					2,137	役場機能移転に伴う改修工事
	大綱木グラウンド整備事業費	新規	8,800					8,800	測量・設計業務委託料
	小 計		32,509		11,718			20,791	
合 計			8,249,921	2,193,069	1,725,679	2,076,200	231,565	2,023,408	

(6) 平成28年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等		継続 新規	事業費 (単位:千 円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
議会事務局	③ 議場音響・収録システム購入費	新規		6,660					6,660	新庁舎建設に伴い、議場に音響等システムを設置
	小 計			6,660					6,660	
総務課	② 給与費(一般職分・職員手当等)	継続		3,295					3,295	災害派遣職員分の単身赴任手当、災害派遣手当
	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続		12,500					12,500	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	③ 新庁舎建設事業費(継続事業費)	継続		1,293,333		48,000	1,238,100		7,233	新庁舎建設工事設計監理委託料、新庁舎建設工事費等
	② 広報発行事業費(需用費)	継続		59					59	「災害対策本部からのお知らせ」発行消耗品費
	② 広報発行事業費(委託料)	継続		1,259					1,259	災害広報配送費等
	② 地域安全パトロール事業費	継続		207,654	206,390				1,264	山木屋地区のパトロール(帰還・再生加速化事業)
	③ 県総合情報通信ネットワーク移設業務委託料	新規		24,243					24,243	新庁舎への県総合情報通信ネットワークの移設経費
	③ 災害対策費(豪雨災害補助金)	新規		14,000					14,000	H27.9豪雨災害の宅地関連災害復旧事業補助金
	小 計			1,556,343	206,390	48,000	1,238,100		63,853	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続		440					440	復興会議委員報酬等
	② 復興事業費	継続		6,250					6,250	専門員賃金、共済費ほか
	小 計			6,690					6,690	
原 子 力 災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)	継続		74,060					74,060	原子力災害対策課職員給与費
	② 原子力災害対策諸経費	継続		817					817	打合せ旅費、消耗品費等
	① 除染対策事業費	継続		1,386,995		1,386,995				除染保留約20件、伊達地方衛生処理組合仮設焼却炉への運搬
	② モニタリング事業費	継続		95,702	95,701				1	地区検査所9か所 測定機器、自家用農産物・井戸水等のモニタリング
	② 住民支援事業費	継続		36,806	26,840	4,762			5,204	仮設住宅浄化槽維持管理委託料ほか
	② 放射線量低減対策特別緊急事業費	継続		1,134	1,134					除染事業等の推進における技術的助言等に要する経費
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(工事請負費)	継続		190,669	190,669					区域解除後の早期帰還者を対象に安心な飲料水の確保
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(委託料)	継続		74,263	73,760				503	町道除草委託料ほか
	② 営農再開支援事業費	継続		131,866	131,865				1	山木屋地区での家畜飼養実証実験ほか
	② 農業水利施設保全再生事業費	継続		924,478	744,215				180,263	ため池除染の対策推進のための基礎・詳細調査、対策工の実施ほか
	② 復興公営住宅整備事業費(継続費)	継続		706,230			570,600	135,100	530	住宅建設工事費ほか 建築戸数40戸
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設整備)事業	新規		492,248	369,186				123,062	帰還に向けた施設整備事業 測量設計、施設整備工事費ほか
	小 計			4,115,268	1,633,370	1,391,757	570,600	135,100	384,441	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費	継続		15,000		11,250			3,750	災害弔慰金
	小 計			15,000		11,250			3,750	
保健センター	② 放射線健康対策事業費	継続		3,233					3,233	ガラスバッチによる外部被ばく線量測定ほか
	② 保健対策事業費	継続		13,063					13,063	内部被ばく検査委託料ほか
	③ 施設修繕工事費	新規		3,495					3,495	役場機能移転に伴う修繕工事
	小 計			19,791					19,791	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続		19,538		2,150		1	17,387	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲実施隊報償金
	① 農地等除染対策事業費	継続		7,621		6,480			1,141	農地等の除染業務委託料ほか
	② ふくしま森林再生事業費	継続		55,997		48,286			7,711	森林整備事業業務委託料ほか
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続		20,877					20,877	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
	② 緊急対策農業振興事業費	継続		20,046					20,046	米の全袋検査事業補助金
	② 工業団地事業費	継続		69,893					69,893	羽田産業団地の造成関連工事費
	小 計			193,972		56,916		1	137,055	
建設水道課	② 町道中島・諏訪線(交付金事業)	継続		70,000	56,000				14,000	道路改良舗装、橋りょう工事
	③ 河川維持補修事業費	継続		20,574					20,574	水路の補修工事
	小 計			90,574	56,000				34,574	
こども教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続		2,605		2,510			95	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	② 避難児童・生徒等支援事業費	継続		9,843		7,912			1,931	被災児童生徒に要するバス運行費、就援助費等
	② 学校給食事務諸経費	継続		400					400	学校給食の放射能検査
	③ 川俣中学校プール施設管理運営費	新規		3,486					3,486	プール施設修繕工事
	小 計			16,334		10,422			5,912	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等 ③＝災害復旧事業費

【一部再掲あり】

主管課	事業名等		継続 新規	事業費 (単位:千 円)	財源内訳(単位:千円)					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
子育て 支援課(仮)	②	かわまたこどもハッピー・スクール事業費	継続	302		302				幼稚園児対象の屋外活動
		小 計		302		302				
生涯学習課	②	子どもの屋内運動場事業費	継続	17,583		11,718			5,865	子どもの屋内運動場運営費
	②	文化財保護事業費	継続	529					529	東日本大震災文化財保存事業
	③	中央公民館施設維持管理費(役場移転により)	新規	2,137					2,137	役場機能移転に伴う改修工事
		小 計		20,249		11,718			8,531	
合 計				6,041,183	1,895,760	1,530,365	1,808,700	135,101	671,257	

説明:事業名等欄

①=除染対策事業費 ②=原子力災害による復興事業費等 ③=災害復旧事業費

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
11,782,000	13,215,000	▲ 1,433,000	▲ 10.8

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
1,394,616	1,894,957	▲ 500,341	▲ 26.4

財源:県支出金 1,393,475千円、一般財源 1,141千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
3,263,639	4,161,293	▲ 897,654	▲ 21.6

原子力災害による復興事業費等として、復興公営住宅整備事業費などを計上している。

財源:国庫支出金 1,895,760千円、県支出金 77,640千円、起債570,600千円、町生活拠点形成交付金135,101千円、一般財源 584,538千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
1,382,928	1,480,773	▲ 97,845	▲ 6.6

災害復旧事業費として、新庁舎建設事業費や河川維持補修費などを計上している。

財源:県支出金 59,250千円、地方債 1,238,100千円、一般財源 85,578千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
5,740,817	5,677,977	62,840	1.1

(7) 平成28年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成27年度末残高 見 込 額	平成28年度 借 入 額 見 込 額	平成28年度借入額見込額の起債種別内訳							平成28年度 元 金 償 還 額
				公共事業等債	被災施設復旧開 連 事 業 債	過疎対策事業	緊急防災・減災事業債	学校教育施設 等整備事業債	公営住宅建設 事 業 債	臨時財政対策債	
総 務 費	地域情報通信基盤整備事業	11,528									2,265
	新庁舎建設事業	222,000	1,238,100		1,238,100						
	消防ポンプ車更新事業		21,500				21,500				
	小 計	233,528	1,259,600		1,238,100		21,500				2,265
民 生 費	保育園整備事業・その他	90,677									14,775
衛 生 費	上水道整備事業・その他	223,842									16,509
農林水産業費	農業施設整備事業	10,603	12,600	12,600							4,379
	林業施設整備事業	2,302									1,575
	小 計	12,905	12,600	12,600							5,954
土 木 費	道路橋りょう整備事業	889,293	75,400	13,400		62,000					91,741
	復興公営住宅建設事業	101,700	570,600						570,600		
	小 計	990,993	646,000	13,400		62,000			570,600		91,741
教 育 費	幼稚園施設整備事業	29,580									1,972
	小学校施設整備事業	343,111	158,000					158,000			36,497
	中学校施設整備事業	71,556									3,002
	学校給食施設整備事業	179,677									16,044
	社会教育施設整備事業	29,498									4,979
	小 計	653,422	158,000					158,000			62,494
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	60,496									7,824
そ の 他	臨時財政対策債等	3,040,277	191,200							191,200	210,030
合 計		5,306,140	2,267,400	26,000	1,238,100	62,000	21,500	158,000	570,600	191,200	411,592
			交付税算入率 (%)	30	70	70	70	70 (30)	—	100	—
			起債充当率 (%)	90	100	100	100	90 (75)	100	100	—

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(8) 平成 28 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費		
													計	構 成 比
1 人件費	81,388	632,091	69,391	71,133	55,149	25,788	62,300	19,324	185,515				1,202,079	10.2
2 物件費	14,381	2,745,611	197,189	188,859	97,000	36,346	105,975	259,792	387,252	6			4,032,411	34.2
3 維持補修費		7,164	1,467	2,103	3,457	385	4,586	450	8,005				27,617	0.2
4 扶助費			599,310	300					10,796				610,406	5.1
5 補助費等	768	191,016	350,239	105,919	73,978	43,989	7,331	247,968	154,415	8,000			1,183,623	10.0
(1)国に対するもの		41			35	20	70						166	0.0
(2)県に対するもの		1,064	2,059	177	840	241	236	1,612	135				6,364	0.2
(3)一部事務組合負担金		2,653		95,125				225,404					323,182	2.7
(4)その他に対するもの	768	187,258	348,180	10,617	73,103	43,728	7,025	20,952	154,280	8,000			853,911	7.1
6 普通建設事業費	6,660	2,014,866	7,455	49,363	54,359	4,600	1,017,881	36,527	329,716				3,521,427	29.9
(1)補助事業費		716,590	900	39,397			858,634		254,425				1,869,946	15.9
(2)単独事業費	6,660	1,298,276	6,555	9,966	19,482	4,600	156,847	36,527	75,291				1,614,204	13.7
(3)県営事業負担金					34,877		2,400						37,277	0.3
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										16			16	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費										16			16	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											478,670		478,670	4.1
10 積立金		310	62	51	3				7				433	0.0
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.7
13 繰出金			545,935	4,486		69,893	4						620,318	5.3
14 予備費												35,000	35,000	0.3
歳 出 合 計	103,197	5,591,058	1,771,048	422,214	283,946	251,001	1,198,077	564,061	1,075,706	8,022	478,670	35,000	11,782,000	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		1,505,396	358,454	21,834	169	63,087	117,354	206,390	70,843				2,343,527	19.9
県支出金		1,606,626	246,261	12,653	85,472	2,296	1,937	100	28,455				1,983,800	16.8
使用料・手数料		8,968	27,712	1,980	291	869	44,675		11,309				95,804	0.8
分担金・負担金・寄付金		3	15,923					1	13,756		5,365		35,048	0.3
財産収入		10,089	60	50	2	49			5				10,255	0.1
繰入金・繰越金			6,610				135,100		2,200				143,910	1.2
諸収入		834	4,481	3,026	497	73,899	34		31,383		14,774		128,928	1.2
地方債		1,238,100			12,600		646,000	21,500	158,000				2,076,200	17.6
一般財源等	103,197	1,221,042	1,111,547	382,671	184,915	110,801	252,977	336,070	759,755	8,022	458,531	35,000	4,964,528	42.1

(9) 平成28年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	27,386	1,273	324	3,801	152	339	19,324	7,968				95,031	0.8
2. 給料	11,921	222,700	37,073	37,840	27,241	12,717	32,597		87,118				469,207	3.9
3. 職員手当等	17,332	142,887	19,584	21,299	15,721	9,025	19,235		44,298				289,381	2.3
4. 共済費	17,491	95,910	12,049	12,223	9,063	3,894	10,129	270	34,516				195,545	1.7
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		10,606	4,072	2,134	4,491			1,810	58,580				81,693	0.7
8. 報償費		25,055	6,488	2,649	15,451	2,800	4,317	763	28,466				85,989	0.7
9. 旅費	7,326	5,860	34	90	1,304	2,100	115	10,117	1,927				28,873	0.2
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	2,064	63,070	4,309	10,272	6,358	9,703	16,600	9,386	130,650	3			252,415	2.1
12. 役務費	166	29,332	3,391	3,367	1,856	611	1,900	3,182	19,505				63,310	0.5
13. 委託料	3,153	2,468,553	183,710	170,796	80,259	23,713	194,737	238,221	137,129	7			3,500,278	29.7
14. 使用料及び賃借料	1,372	197,767	1,369	3,165	4,152	731	9,198	7,322	40,589	3			265,668	2.3
15. 工事請負費		1,982,927	575	3,495	15,154		881,373	5,379	321,531	6			3,210,440	27.2
16. 原材料費			65		1,926		2,290	70	367	3			4,721	0.0
17. 公有財産購入費					1,876		11,668						13,544	0.1
18. 備品購入費	6,660	1,040		806	2,164			22,601	9,591				42,862	0.4
19. 負担金補助及び交付金	948	305,989	349,711	148,908	93,086	45,662	4,017	244,748	142,149	8,000			1,343,218	11.4
20. 扶助費			599,310	300					10,796				610,406	5.2
21. 貸付金						70,000							70,000	0.6
22. 補償補填及び賠償金		3,000					9,558						12,558	0.1
23. 償還金利子及び割引料		7,447	2,038										9,485	0.1
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		310	62	51	3				7				433	0.0
26. 寄附金														
27. 公課費		18		9	40			868	339		478,670		479,944	4.1
28. 繰出金			545,935	4,486		69,893	4						620,318	5.7
29. 予備費												35,000	35,000	0.2
合 計	103,197	5,591,058	1,771,048	422,214	283,946	251,001	1,198,077	564,061	1,075,706	8,022	478,670	35,000	11,782,000	100.0

(10)平成28年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課	事業名等	事業費	特定財源内訳	事業内容
議会費	議会運営費(議場音響・収録システム購入費)	6,600		新庁舎議場音響システム一式
総務課	町合併60周年・新庁舎落成記念事業費	4,395		60周年記念誌、新庁舎落成記念パンフレット、記念品、新庁舎オープニングセレモニー委託料など
	消防ポンプ自動車購入費	21,511	起債(緊急防災・減災事業債)21,500	第2分団2部1班(中丁)のポンプ車更新、1台(付属品:消防ホース、投光器、発電機等)
	県防災行政無線経費(県総合情報通信ネットワーク移設業務委託料)	24,243		新庁舎への県総合情報通信ネットワーク(県防災行政無線)の移設経費
	参議院議員選挙事務諸経費	10,451	参議院議員通常選挙委託金8,909(県支出金)	平成28年7月に行われる参議院議員選挙事務諸経費 ◆参議院議員選挙費…非常勤職員報酬 1,510 時間外勤務手当 3,035 需用費 1,921 など
企画財政課	経済センサス-活動調査諸経費	1,359	経済センサス活動調査交付金1,150(県支出金)、経済センサス調査区管理交付金6(県支出金)	平成28年6月1日を調査基準日とし、全産業分野の事業所を対象に従業員数、売上高などについて調査 ◆調査員報酬費用 924 など
	振興計画策定事業費	8,703		第5次川俣町振興計画策定支援業務(後期基本計画【平成29年度～平成34年度の6年間】) ◆現状分析及び課題整理、町民アンケート調査 など
原子力災害対策課	住民支援事業費(仮設住宅巡回バス運行業務委託料)	12,029	被災者支援総合交付金12,029(国庫支出金)	仮設住宅無料巡回バス運行委託 ◆新たに創設された被災者支援総合交付金を活用した事業
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	2,000	福島再生加速化交付金(国庫支出金)2,000	山木屋地区道路除雪業務委託
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	2,100	福島再生加速化交付金(国庫支出金)2,100	山木屋地区道路除雪重機借り上げ 2台分

主管課	事業名等	事業費	特定財源内訳	事業内容
産業課	工業団地事業費(企業誘致活動支援業務委託料)	9,700		西部工業団地への企業誘致を円滑に進めるため業務支援委託 ◆アンケート調査 など
	結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援事業奨励金)	3,060	結婚新生活支援事業補助金 2,295(県支出金)	世帯所得300万円未満の新婚世帯を対象に、結婚新生活の開始費用の支援を行う 上限18万円 17件×180=3,060
	結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援事業奨励金)・町単独	3,060		世帯所得要件に関係なく、新婚世帯を対象に結婚新生活の開始費用の支援を行う 上限18万円 17件×180=3,060 町単独分
建設水道課	空家等対策事業費	10,974	空家等対策事業補助金5,000 (交付金)	町内の空家実態調査を実施【空家対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律127号)】 ◆空家実態調査委託料、空家対策協議会報酬 など
子育て支援課(仮)	児童福祉事務諸経費	4,000		出産祝金給付金 ◆出産祝い金(第1子以降 50,000円の給付に拡大)
		6,054		保育奨励金給付金 ◆5才児保育料の助成、2人以上の園児を入所させている場合の保育料一部助成
生涯学習課	中央公民館施設維持管理費(施設改修工事費)	2,137		中央公民館の改修工事 ◆役場仮庁舎移転に伴う改修工事
	スケート場施設管理運営費	420		山木屋スケートリンク管理運営業務委託
	大綱木グラウンド整備事業費	8,800		大綱木グラウンド敷地造成事業 ◆測量設計業務、地質調査業務 など
合 計		141,596		

(11)平成28年度 主な総合戦略事業の概要

【一部再掲あり】

【単位:千円】

主管課	事業名等	事業費	特定財源内訳	事業内容
企画財政課	電子自治体事業費(インターネットサービス運営業務委託料)	1,934		公開ホームページの運営や、それらを有効に利用した業務運営を行う。
保健センター	母子保健事業費(特定不妊治療費助成金)	500		特定不妊治療に要した費用の額から「福島県特定不妊治療費助成事業実施要綱」の規定による助成金の額を減じた金額を年間10万円を上限に助成する。
産業課	林業等活性化対策事業費	2,500		地域の林業並びに町内における住宅関連産業、商業の振興により地域経済の活性化を図るため、木造住宅の新築又は増築をする方に対し奨励金を交付する。
	就労対策費(新規学卒者奨励金)	750		定住化促進総合対策事業の一環として、新規学卒者に対し50,000円を交付し、就労及び定住対策を図る。
	地域づくり交流支援事業費	282		地域づくりインターン事業の派遣地決定会及び報告会の旅費
	商工業振興費(都市部との交流による産業活性化事業費)	221		都市部から技術者を招へいし、地場産業の技術力向上と技術者の集積を図り、企業力を高め内需・受注の拡大及び雇用創出を図る。 ◆交流事業打ち合わせ旅費
	道の駅事業費	1,026		道の駅の利用者数及び周辺施設のからりこ館や農産物直売所の利用者の増加を図る。
	工業団地事業費(企業誘致活動支援業務委託料)	9,700		西部工業団地への企業誘致を円滑に進めるため業務支援委託 ◆アンケート調査 など
	結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援事業奨励金)	3,060	結婚新生活支援事業補助金 2,295(県支出金)	世帯所得300万円未満の新婚世帯を対象に、結婚新生活の開始費用の支援を行う 上限18万円 17件×180＝3,060
	結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援事業奨励金)・町単独	3,060		世帯所得要件に関係なく、新婚世帯を対象に結婚新生活の開始費用の支援を行う 上限18万円 17件×180＝3,060 町単独分

主管課	事業名等	事業費	特定財源内訳	事業内容
建設水道課	空家等対策事業費	144	空家等対策事業144(交付金)	町内の空家実態調査を実施するための協議会を設置 ◆空家対策協議会 報償費
こども教育課	コミュニティ・スクール事業費(講師謝礼)	5		地域全体で学校を見守る動機づけを行う(学校行事等への地域住民参加を促進)。 今年度は飯坂小学校を試行対象に実施
	給食費負担金	57,150	学校給食賄材料費負担金 29,194	小学校給食費260円/1食、中学校給食費310円/1食の児童・生徒にかかる給食費負担を 半額とし、残りを町負担とする。
子育て支援 課(仮)	児童福祉事務諸経費(出産祝い金 給付金)	4,000		出産祝金給付金 ◆出産祝い金(第1子以降)
	わいわいクラブ事業費	13,419	子ども・子育て支援国庫負担金 1,755(国庫支出金)、子ども・子 育て支援県負担金1,755(県支 出金)、保護者負担金3,071	小学生の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合など、子どもを預かる施設。
生涯学習課	青年講座費(ふれあい交流事業)	1,000		独身男女の出会いの場を創出。講演会やセミナーを開催し、より実践的な手法を 学ぶ。
	子どもの屋内運動場事業費	17,583	被災者支援総合交付金11,718 (国庫支出金)	原発事故の放射能への不安から、屋外での遊び場に不安を持つ子どもたちや、運動不足 になりがちな子どもたちのために安全安心に遊ぶことができる施設を整備し提供する。
	社会教育総務費(おじまふるさと交 流館事業費)	44		様々な体験メニューの提供、地域の食材を提供し小島地区の魅力があふれる宿泊体験を してもらえるような施設運営を展開する。 ◆運営委員会運営報酬
	社会教育総務費(羽山の森美術館 事業費)	14		本町ゆかりの芸術家にスポットをあて、様々な企画展を開催することにより、交流ネットワ ークの拡大につなげる。 ◆企画展の講師謝礼
	スポーツ大会事業費	2,203		各種スポーツ大会を開催し、交流人口の増加を図る。 ◆スケート大会、フェンシング大会、ロードレース大会など委託料
合 計		118,595		

【歳入 こども教育課】学校給食賄材料費負担金(学校給食費)を半額負担にする。 負担金60,378千円(H27年度)

↓

29,194千円(H28年度)